



2018年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年4月11日

上場会社名 株式会社ジーフット 上場取引所 東 名
 コード番号 2686 URL <http://www.g-foot.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江泰文
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 村瀬透 TEL 03-5566-8215
 定時株主総会開催予定日 2018年5月18日 配当支払開始予定日 2018年5月7日
 有価証券報告書提出予定日 2018年5月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年2月期の業績 (2017年3月1日～2018年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2018年2月期 | 97,282 | △4.8 | 2,238 | △55.3 | 2,279 | △54.6 | 751 | △72.0 |
| 2017年2月期 | 102,224 | △1.6 | 5,005 | △9.3 | 5,027 | △8.1 | 2,680 | △4.8 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2018年2月期 | 17.67 | 17.65 | 2.9 | 3.8 | 2.3 |
| 2017年2月期 | 63.03 | 62.99 | 10.7 | 8.6 | 4.9 |

(参考) 持分法投資損益 2018年2月期 ー百万円 2017年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2018年2月期 | 60,463 | 25,913 | 42.8 | 608.72 |
| 2017年2月期 | 58,509 | 25,843 | 44.1 | 607.29 |

(参考) 自己資本 2018年2月期 25,886百万円 2017年2月期 25,822百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2018年2月期 | 983 | △2,143 | 967 | 1,332 |
| 2017年2月期 | △851 | △1,561 | 1,820 | 1,525 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|-------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2017年2月期 | ー | 10.00 | ー | 10.00 | 20.00 | 850 | 31.7 | 3.4 |
| 2018年2月期 | ー | 10.00 | ー | 10.00 | 20.00 | 850 | 113.2 | 3.3 |
| 2019年2月期(予想) | ー | 10.00 | ー | 10.00 | 20.00 | | 94.5 | |

3. 2019年2月期の業績予想 (2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 97,500 | 0.2 | 2,700 | 20.6 | 2,700 | 18.4 | 900 | 19.8 | 21.16 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2018年2月期 | 42,538,000株 | 2017年2月期 | 42,533,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2018年2月期 | 12,284株 | 2017年2月期 | 12,284株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2018年2月期 | 42,522,549株 | 2017年2月期 | 42,520,716株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

| | 頁 |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 貸借対照表 | 6 |
| (2) 損益計算書 | 9 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (重要な会計方針) | 15 |
| (追加情報) | 16 |
| (貸借対照表関係) | 16 |
| (損益計算書関係) | 16 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 18 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 19 |
| (リース取引関係) | 19 |
| (金融商品関係) | 19 |
| (有価証券関係) | 20 |
| (デリバティブ取引関係) | 20 |
| (退職給付関係) | 20 |
| (ストック・オプション等関係) | 20 |
| (税効果会計関係) | 20 |
| (持分法損益等) | 20 |
| (企業結合等関係) | 20 |
| (資産除去債務関係) | 20 |
| (賃貸等不動産関係) | 20 |
| (セグメント情報等) | 20 |
| (関連当事者情報) | 20 |
| (1株当たり情報) | 22 |
| (重要な後発事象) | 22 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、不安定な国際情勢に対する懸念や少子高齢化への不安から依然として個人消費は伸び悩み、先行き不透明な状況が続いています。また、靴小売業界においても他業種からの靴小売事業への参入やEコマースの急成長により消費チャネルがより多様化し、競争激化とともに経営環境は厳しさを増しております。

このような環境に対応すべく当社は、「商品の改革」「売場の改革」「人の改革」の3つの改革を軸とした経営戦略を進めてまいりました。

「商品の改革」では、MD(マーチャンダイジング)プロセスの改革による商品力強化、PB(プライベートブランド)商品の再構築とブランディング、新価格体系の構築と付加価値商品の開発などを重点施策と位置付け、減収減益の要因であった婦人靴・紳士靴の回復を図りました。また、PB商品においてはウエルネスライト機能インソールを搭載した商品開発を行い、快適性を求めるお客さまのニーズに対応いたしました。

「売場の改革」では、イオンモールなど新たな商業施設への出店を中心に基幹業態の進化に努めるとともに、既存店においてもイオンモール鈴鹿などの大型ショッピングセンターにおいて、アスビーのキッズ併設型複合店の活性化に努めました。また、新規事業の推進とオムニチャネル化の推進・Eコマース事業の拡大に注力いたしました。

「人の改革」では、従業員が有する多様なスキルや潜在能力を引き出し、新しい企業価値を創造すべく「ダイバーシティ経営」を重点施策と位置づけ、女性管理職の増加、高齢者・障がい者の活用など多様性の高い働き方への改革を推進するとともに、現場力の強化や生産性の向上に努めました。

しかしながら、最重点施策である「商品の改革」については、既に着手し具体的成果も現れつつも、MDプロセスの改革が遅れ、従来型のMDを踏襲した結果、在庫の過剰を招き、お客さまの価値観の変化(カジュアル化、ノンシーズン化、機能価値本位)への対応が不十分となり、シーズン商品依存度の高い婦人靴、カジュアル化の流れが最も顕著になっている紳士靴において売上高が減少いたしました。スポーツ靴においても第3四半期以降、市場トレンドの変化への対応の遅れから、売価変更(値下げ)が拡大し売上総利益率の低下を招くとともに、ファッションスニーカーの分野を中心に商品開発が不足し、売上減少トレンドに陥りました。

減少トレンドであった客数においては、プチプライス、グッドプライスなどの新価格体系を強化したことで、回復へ一定の成果が得られました。また下期からスタートしたウエルネスライトインソール搭載の機能商品は好調に推移し、苦戦していた婦人靴については順調に売上回復を果たしました。

一方で、前述のお客さまの価値観の変化に対する対応が、機能インソール搭載商品の拡充など限定的分野に限られたこと、商品開発・売場展開が実質的に遅れたことなどの影響により、客単価がダウンし既存店売上が大きく下振れする結果を招きました。

売上総利益率につきましては、PB商品の開発・提案・広告宣伝が不足したことでPB売上構成比が27.7%(前期比4.2ポイント減)へと減少したため、売上総利益率は47.2%(同0.6ポイント減)となりました。

出退店につきましては、アスビーイオンモール松本店など37店舗を出店し、一方で不採算店舗を中心に27店舗を退店し、これらにより当事業年度末店舗数は890店舗となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高972億82百万円(前期比4.8%減)、営業利益22億38百万円(同55.3%減)、経常利益22億79百万円(同54.6%減)、当期純利益は業績低迷を主要因とした減損損失など特別損失を7億9百万円計上しており、7億51百万円(同72.0%減)となりました。

当社はセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

| 商品別 | 売上高 (百万円) | 構成比 (%) | 前期比 (%) |
|-------|-----------|---------|---------|
| 婦人靴 | 23,631 | 24.3 | 91.7 |
| 紳士靴 | 15,629 | 16.1 | 90.4 |
| スポーツ靴 | 32,036 | 32.9 | 98.4 |
| 子供靴 | 18,920 | 19.4 | 98.5 |
| その他 | 7,064 | 7.3 | 95.3 |
| 合計 | 97,282 | 100.0 | 95.2 |

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

総資産は、前事業年度末に比べ19億53百万円(前期比3.3%)増加して604億63百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ13億98百万円(同3.2%)増加して448億85百万円となりました。これは主に、出店による店舗数を拡大したことで商品の増加16億67百万円によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ5億54百万円(同3.7%)増加して155億77百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加2億29百万円、関係会社長期貸付金の増加4億円によるものであります。

(負債の部)

負債は、前事業年度末に比べ18億83百万円(同5.8%)増加して345億49百万円となりました。これは主に支払手形の減少17億18百万円、電子記録債務の増加103億32百万円、買掛金の減少76億42百万円、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の増加18億28百万円によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前事業年度末に比べ69百万円(同0.3%)増加して259億13百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加1億59百万円によるものであります。以上の結果、自己資本比率は42.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億92百万円減少し、13億32百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において主に税引前当期純利益15億70百万円の計上、売上債権の減少1億1百万円、たな卸資産の増加16億79百万円、仕入債務の増加9億71百万円により、得られた資金は9億83百万円(前期比18億35百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において主に有形及び無形固定資産の取得による支出11億61百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億88百万円及び関係会社貸付けによる支出4億円により、使用した資金は21億43百万円(前期比5億82百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において主に短期借入金の増加17億円、長期借入れによる収入15億円、長期借入金の返済による支出13億72百万円により、得られた資金は9億67百万円(前期比8億53百万円の収入減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2014年2月期 | 2015年2月期 | 2016年2月期 | 2017年2月期 | 2018年2月期 |
|------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 34.1 | 36.3 | 41.3 | 44.1 | 42.8 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 35.4 | 43.4 | 57.2 | 55.5 | 54.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | — | — | 1.2 | — | 11.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | — | 112.1 | — | 24.8 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △1,393 | △2,203 | 5,034 | △851 | 983 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △1,375 | △1,084 | △2,055 | △1,561 | △2,143 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 2,444 | 3,085 | △3,219 | 1,820 | 967 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 2014年2月期、2015年2月期及び2017年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、大幅な減益から事業の再構築と活性化を図り、新たな成長に向けた改革元年と位置付け、事業構造の改革に着手いたします。具体的には専門店化の加速に向けた、在庫の適正化とMDプロセス改革を軸とした事業のSPA化を推進いたします。

とりわけ「商品の改革」を事業構造改革の基盤に据え、ボトルネックである在庫の計画的な削減、仕入れの適正化とともに、お客さま本位のMDプロセス構築を断行し、履きやすさ・履き心地を商品開発の基軸としたPB戦略を進めます。また、カジュアル化・シニア市場の拡大等の消費トレンドに対応した商品開発をタイムリーに行える経営体質に変革します。

「売場の改革」では、主力2業態の収益改善を目指し、アスビー事業についてはショップインショップを強化しブランド価値を高め、より競争力の高い複合専門店業態として確立します。グリーンボックス事業では、地域密着経営を更に進め個店別品揃えを確立し差別化を推進します。

「人の改革」では、ダイバーシティ経営を生産性向上の基軸に据え、IT活用と多様な人材活用により業務改革を推し進め人時生産性の改善を図ります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高975億円（前期比0.2%増）、営業利益27億円（同20.6%増）、経常利益27億円（同18.4%増）、当期純利益9億円（同19.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2017年2月28日) | 当事業年度 (2018年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,525 | 1,332 |
| 売掛金 | 186 | 169 |
| 売上預け金 | 2,203 | 2,119 |
| 商品 | 37,274 | 38,942 |
| 貯蔵品 | 66 | 77 |
| 前払費用 | 381 | 429 |
| 繰延税金資産 | 226 | 188 |
| 未収入金 | 1,598 | 1,608 |
| その他 | 22 | 16 |
| 流動資産合計 | 43,486 | 44,885 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 8,316 | 8,672 |
| 減価償却累計額 | △4,608 | △4,897 |
| 建物（純額） | 3,708 | 3,775 |
| 構築物 | 37 | 37 |
| 減価償却累計額 | △33 | △34 |
| 構築物（純額） | 3 | 3 |
| 機械及び装置 | 2 | 2 |
| 減価償却累計額 | △2 | △2 |
| 機械及び装置（純額） | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 2,957 | 2,866 |
| 減価償却累計額 | △2,599 | △2,578 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 358 | 287 |
| 土地 | 898 | 839 |
| 建設仮勘定 | 1 | 2 |
| 有形固定資産合計 | 4,971 | 4,908 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 4 | 4 |
| 商標権 | 6 | 4 |
| ソフトウェア | 337 | 253 |
| ソフトウェア仮勘定 | — | 12 |
| その他 | 32 | 32 |
| 無形固定資産合計 | 380 | 307 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (2017年2月28日) | 当事業年度 (2018年2月28日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,925 | 2,155 |
| 関係会社株式 | 200 | 200 |
| 関係会社出資金 | 246 | 347 |
| 関係会社長期貸付金 | — | 400 |
| 長期前払費用 | 750 | 643 |
| 敷金及び保証金 | 6,226 | 6,259 |
| 繰延税金資産 | 288 | 337 |
| その他 | 34 | 18 |
| 投資その他の資産合計 | 9,671 | 10,361 |
| 固定資産合計 | 15,023 | 15,577 |
| 資産合計 | 58,509 | 60,463 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,739 | 1,020 |
| 電子記録債務 | 2,702 | 13,035 |
| 買掛金 | 12,988 | 5,345 |
| 短期借入金 | 6,000 | 7,700 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,281 | 1,343 |
| リース債務 | 10 | 10 |
| 未払金 | 636 | 608 |
| 未払費用 | 1,288 | 1,317 |
| 未払法人税等 | 988 | 308 |
| 未払消費税等 | 375 | 72 |
| 預り金 | 73 | 73 |
| 設備関係支払手形 | 569 | 335 |
| ポイント引当金 | 127 | 90 |
| 賞与引当金 | 221 | 228 |
| 役員業績報酬引当金 | — | 12 |
| 資産除去債務 | 1 | — |
| その他 | 0 | 0 |
| 流動負債合計 | 30,003 | 31,502 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,672 | 1,738 |
| 長期預り保証金 | 22 | 22 |
| リース債務 | 34 | 24 |
| 退職給付引当金 | 31 | 27 |
| 資産除去債務 | 866 | 1,205 |
| その他 | 34 | 29 |
| 固定負債合計 | 2,662 | 3,047 |
| 負債合計 | 32,665 | 34,549 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (2017年2月28日) | 当事業年度 (2018年2月28日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,749 | 3,750 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,579 | 3,581 |
| 資本剰余金合計 | 3,579 | 3,581 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 191 | 191 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 5,019 | 5,019 |
| 繰越利益剰余金 | 12,363 | 12,263 |
| 利益剰余金合計 | 17,573 | 17,474 |
| 自己株式 | △4 | △4 |
| 株主資本合計 | 24,898 | 24,802 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 923 | 1,083 |
| 評価・換算差額等合計 | 923 | 1,083 |
| 新株予約権 | 21 | 27 |
| 純資産合計 | 25,843 | 25,913 |
| 負債純資産合計 | 58,509 | 60,463 |

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日) | 当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 102,224 | 97,282 |
| 売上高合計 | 102,224 | 97,282 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 36,661 | 37,274 |
| 当期商品仕入高 | 54,113 | 52,984 |
| 合計 | 90,775 | 90,259 |
| 他勘定振替高 | ※1 96 | — |
| 商品期末たな卸高 | 37,274 | 38,942 |
| 売上原価合計 | 53,404 | 51,316 |
| 売上総利益 | 48,820 | 45,965 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 1,384 | 1,324 |
| 販売手数料 | 404 | 366 |
| 販売促進費 | 1,967 | 1,985 |
| 役員報酬 | 182 | 153 |
| 給料及び手当 | 14,359 | 14,317 |
| 福利厚生費 | 3,067 | 3,156 |
| 退職給付費用 | 225 | 225 |
| 役員業績報酬引当金繰入額 | — | 12 |
| 賞与引当金繰入額 | 221 | 228 |
| 水道光熱費 | 559 | 548 |
| 消耗品費 | 536 | 543 |
| 賃借料 | 18,065 | 17,751 |
| 減価償却費 | 1,228 | 1,318 |
| 支払手数料 | 70 | 96 |
| その他 | 1,540 | 1,698 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 43,815 | 43,726 |
| 営業利益 | 5,005 | 2,238 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日) | 当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ※2 0 | ※2 1 |
| 受取配当金 | 46 | 47 |
| 受取保険金 | 5 | 10 |
| 受取補償金 | — | 19 |
| その他 | 7 | 4 |
| 営業外収益合計 | 59 | 81 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 36 | 39 |
| その他 | 1 | 1 |
| 営業外費用合計 | 37 | 40 |
| 経常利益 | 5,027 | 2,279 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 0 | — |
| 特別利益合計 | 0 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※3 44 | ※3 54 |
| 減損損失 | ※4 230 | ※4 599 |
| 災害による損失 | ※5 165 | — |
| 投資有価証券評価損 | 9 | 3 |
| 関係会社出資金評価損 | 59 | — |
| その他 | 14 | 51 |
| 特別損失合計 | 524 | 709 |
| 税引前当期純利益 | 4,503 | 1,570 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,757 | 900 |
| 法人税等調整額 | 66 | △80 |
| 法人税等合計 | 1,823 | 819 |
| 当期純利益 | 2,680 | 751 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2016年3月1日至2017年2月28日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------|-------|-------|-------------|-------|----------|-------------|--------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 3,749 | 3,579 | 3,579 | 191 | 5,019 | 10,533 | 15,744 | △4 | 23,068 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △850 | △850 | | △850 |
| 当期純利益 | | | | | | 2,680 | 2,680 | | 2,680 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 1,829 | 1,829 | — | 1,829 |
| 当期末残高 | 3,749 | 3,579 | 3,579 | 191 | 5,019 | 12,363 | 17,573 | △4 | 24,898 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|----------------|-------|--------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 987 | 987 | — | 24,056 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △850 |
| 当期純利益 | | | | 2,680 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △63 | △63 | 21 | △42 |
| 当期変動額合計 | △63 | △63 | 21 | 1,786 |
| 当期末残高 | 923 | 923 | 21 | 25,843 |

当事業年度(自2017年3月1日至2018年2月28日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------|-------|-------|-------------|-------|----------|-------------|--------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 3,749 | 3,579 | 3,579 | 191 | 5,019 | 12,363 | 17,573 | △4 | 24,898 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約 権の行使) | 1 | 1 | 1 | | | | | | 3 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △850 | △850 | | △850 |
| 当期純利益 | | | | | | 751 | 751 | | 751 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 1 | 1 | 1 | - | - | △99 | △99 | - | △95 |
| 当期末残高 | 3,750 | 3,581 | 3,581 | 191 | 5,019 | 12,263 | 17,474 | △4 | 24,802 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|----------------|-------|--------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 923 | 923 | 21 | 25,843 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行(新株予約 権の行使) | | | | 3 |
| 剰余金の配当 | | | | △850 |
| 当期純利益 | | | | 751 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 159 | 159 | 6 | 165 |
| 当期変動額合計 | 159 | 159 | 6 | 69 |
| 当期末残高 | 1,083 | 1,083 | 27 | 25,913 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日) | 当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 4,503 | 1,570 |
| 減価償却費 | 1,228 | 1,318 |
| 減損損失 | 230 | 599 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △2 | — |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △11 | 6 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 0 | △4 |
| 受取利息及び受取配当金 | △46 | △48 |
| 支払利息 | 36 | 39 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 9 | 3 |
| 関係会社出資金評価損 | 59 | — |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △0 | — |
| 固定資産除却損 | 44 | 54 |
| 敷金及び保証金償却額 | 0 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 355 | 101 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △614 | △1,679 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △4,104 | 971 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 43 | △302 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △570 | △69 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | △99 | 90 |
| 小計 | 1,061 | 2,652 |
| 利息及び配当金の受取額 | 46 | 48 |
| 利息の支払額 | △37 | △40 |
| 法人税等の支払額 | △1,922 | △1,676 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △851 | 983 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △900 | △1,161 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3 | △3 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 0 | — |
| 関係会社株式の取得による支出 | △200 | — |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △279 | △288 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 414 | 301 |
| 関係会社貸付けによる支出 | — | △400 |
| 貸付金の回収による収入 | 55 | — |
| 関係会社出資金の払込による支出 | △149 | △101 |
| その他 | △498 | △490 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,561 | △2,143 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日) | 当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 1,200 | 1,700 |
| 長期借入れによる収入 | 2,700 | 1,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,223 | △1,372 |
| リース債務の返済による支出 | △5 | △10 |
| 配当金の支払額 | △849 | △850 |
| その他 | — | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,820 | 967 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △591 | △192 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,117 | 1,525 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ ₁ 1,525 | ※ ₁ 1,332 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

店舗在庫:「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

倉庫在庫:移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～39年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

期間均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれるポイントに対応する金額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債につきましては、区分掲記されたもの以外は重要性が乏しいため記載を省略しております。

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日) | 当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 災害による損失への振替高 | 96百万円 | 一百万円 |

※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日) | 当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) |
|------|--|--|
| 受取利息 | 0百万円 | 1百万円 |

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日) | 当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 33百万円 | 44百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 6 | 6 |
| その他 | 3 | 3 |
| 計 | 44 | 54 |

※4. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

| 用途 | 種類 | 場所 | 店舗数 |
|----|----------------------|---------|-----|
| 店舗 | 建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア等 | 兵庫県尼崎市他 | 32 |

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗(Eコマース含む)を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、ソフトウェアについては、今後の使用が見込まれなくなったことから、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額230百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物172百万円、工具、器具及び備品3百万円、ソフトウェア22百万円、長期前払費用31百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

当事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

| 用途 | 種類 | 場所 | 店舗数 |
|----|----------------------|---------|-----|
| 店舗 | 建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア等 | 埼玉県川越市他 | 49 |

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗(Eコマース含む)を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額599百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物392百万円、構築物0百万円、工具、器具及び備品4百万円、土地59百万円、ソフトウェア53百万円、長期前払費用89百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により算定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

※5. 災害による損失は、2016年熊本地震による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日) | 当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) |
|-------|--|--|
| 商品廃棄損 | 96百万円 | －百万円 |
| 修繕費等 | 48 | － |
| その他 | 20 | － |
| 計 | 165 | － |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|-------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 42,533,000 | — | — | 42,533,000 |
| 合計 | 42,533,000 | — | — | 42,533,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,284 | — | — | 12,284 |
| 合計 | 12,284 | — | — | 12,284 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数 (株) | | | | 当事業年度末残高 (百万円) |
|------|---------------------|------------------|---------------------|---------|---------|--------|----------------|
| | | | 当事業年度期首 | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | 21 |
| | 合計 | — | — | — | — | — | 21 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|--------------|--------------|------------|------------|
| 2016年4月13日 取締役会 | 普通株式 | 425 | 10.00 | 2016年2月29日 | 2016年5月6日 |
| 2016年10月5日 取締役会 | 普通株式 | 425 | 10.00 | 2016年8月31日 | 2016年11月8日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|--------------|-------|--------------|------------|-----------|
| 2017年4月12日 取締役会 | 普通株式 | 425 | 利益剰余金 | 10.00 | 2017年2月28日 | 2017年5月8日 |

当事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|-------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 42,533,000 | 5,000 | — | 42,538,000 |
| 合計 | 42,533,000 | 5,000 | — | 42,538,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,284 | — | — | 12,284 |
| 合計 | 12,284 | — | — | 12,284 |

（注）普通株式の発行済株式総数の増加5,000株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当事業年度末残高（百万円） |
|------|---------------------|------------------|--------------------|---------|---------|--------|---------------|
| | | | 当事業年度期首 | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | 27 |
| 合計 | | — | — | — | — | — | 27 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 2017年4月12日 取締役会 | 普通株式 | 425 | 10.00 | 2017年2月28日 | 2017年5月8日 |
| 2017年10月4日 取締役会 | 普通株式 | 425 | 10.00 | 2017年8月31日 | 2017年11月7日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|-----------|
| 2018年4月11日 取締役会 | 普通株式 | 425 | 利益剰余金 | 10.00 | 2018年2月28日 | 2018年5月7日 |

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前事業年度 （自 2016年3月1日 至 2017年2月28日） | 当事業年度 （自 2017年3月1日 至 2018年2月28日） |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 1,525百万円 | 1,332百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,525 | 1,332 |

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（金融商品関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

当社は、靴及びインポート雑貨等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当社は、靴及びインポート雑貨等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円)(注)2 | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-------------|--------------|--------|---------------|------------------|---|-----------------|--------|---------------|----------|-----------|
| 同一の親会社をもつ会社 | イオンリテール(株) | 千葉市美浜区 | 48,970 | 総合小売業 | - | 店舗の賃借等 役員の兼任 | 売上金の預入 | - | 売上預け金 | 1,160 |
| | | | | | | | 保証金の差入 | 31 | 敷金及び保証金等 | 1,193 |
| | | | | | | | 保証金の戻入 | 42 | | |
| 同一の親会社をもつ会社 | イオンモール(株) | 千葉市美浜区 | 42,256 | ショッピングセンターの開発・運営 | 被所有 直接 1.22% 所有 直接 0.00% | 店舗の賃借等 | 売上金の預入 | - | 売上預け金 | 435 |
| | | | | | | | 保証金の差入 | 175 | 敷金及び保証金 | 2,182 |
| | | | | | | | 保証金の戻入 | 29 | | |
| 同一の親会社をもつ会社 | イオントップバリュ(株) | 千葉市美浜区 | 572 | PB商品の企画・開発 | - | 商品の仕入 | 商品の仕入 | 7,775 | 未収入金(注)4 | 827 |
| | | | | | | | | | 支払手形 | 1,059 |
| | | | | | | | | | 買掛金 | 1,066 |

- (注) 1. 取引の内容は2017年2月期におけるものであります。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針
 イオンリテール(株)、イオンモール(株)及びイオントップバリュ(株)との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。
 4. 未収入金は、商品の仕入に対する為替レート変動の調整額等として計上したものであります。

当事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円)(注)2 | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-------------|--------------|--------|---------------|------------------|---|-----------------|--------|---------------|----------|-----------|
| 同一の親会社をもつ会社 | イオンリテール(株) | 千葉市美浜区 | 48,970 | 総合小売業 | - | 店舗の賃借等 役員の兼任 | 売上金の預入 | - | 売上預け金 | 1,160 |
| | | | | | | | 保証金の差入 | 3 | 敷金及び保証金等 | 1,191 |
| | | | | | | | 保証金の戻入 | 5 | | |
| 同一の親会社をもつ会社 | イオンモール(株) | 千葉市美浜区 | 42,271 | ショッピングセンターの開発・運営 | 被所有 直接 1.22% 所有 直接 0.00% | 店舗の賃借等 | 売上金の預入 | - | 売上預け金 | 411 |
| | | | | | | | 保証金の差入 | 163 | 敷金及び保証金 | 2,293 |
| | | | | | | | 保証金の戻入 | 52 | | |
| 同一の親会社をもつ会社 | イオントップバリュ(株) | 千葉市美浜区 | 745 | PB商品の企画・開発 | - | 商品の仕入 | 商品の仕入 | 7,671 | 未収入金(注)4 | 906 |
| | | | | | | | | | 電子記録債務 | 1,839 |
| | | | | | | | | | 買掛金 | 1,536 |

- (注) 1. 取引の内容は2018年2月期におけるものであります。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針
 イオンリテール(株)、イオンモール(株)及びイオントップバリュ(株)との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。
 4. 未収入金は、商品の仕入に対する為替レート変動の調整額等として計上したものであります。

- (3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
親会社情報
イオン(株)(株東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日) | 当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) |
|------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額(円) | 607.29 | 608.72 |
| 1株当たり当期純利益金額(円) | 63.03 | 17.67 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) | 62.99 | 17.65 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日) | 当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり当期純利益金額(円) | 63.03 | 17.67 |
| (算定上の基礎) | | |
| 当期純利益金額(百万円) | 2,680 | 751 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額(百万円) | 2,680 | 751 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 42,520,716 | 42,522,549 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) | 62.99 | 17.65 |
| (算定上の基礎) | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 27,615 | 40,842 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。